

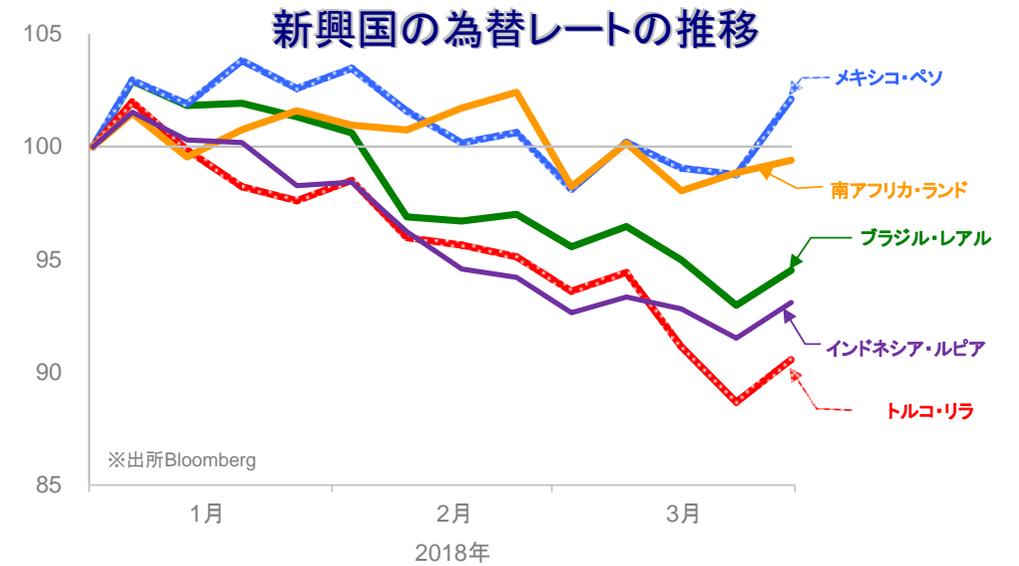
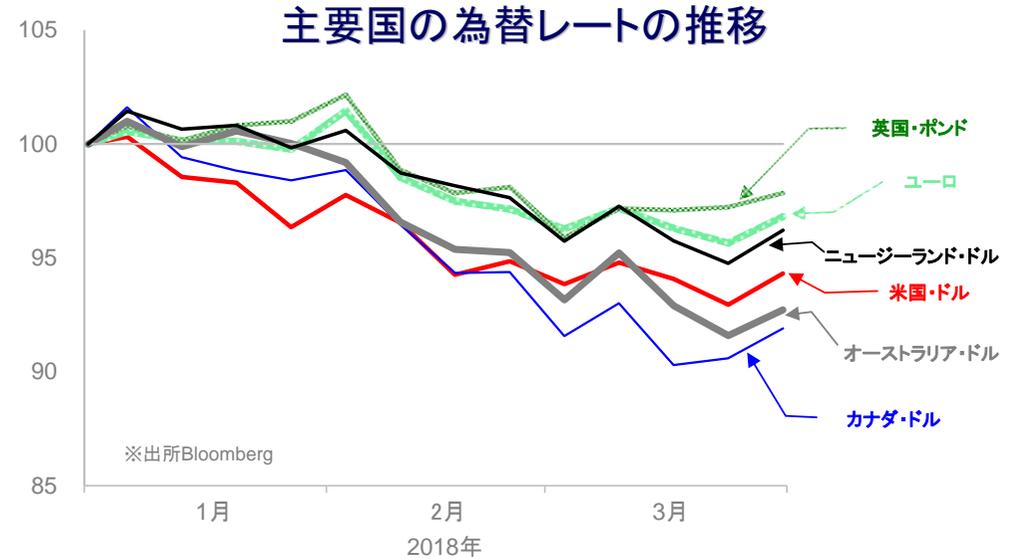
◎おもな出来事

・経済指標：米国の10～12月期実質GDP成長率(確定値)は改定値から上方修正された。2月のPCE(個人消費支出)物価指数(前年比)は前月から上昇幅を拡大し、FRBの目標に近づいた。中国では3月の製造業PMI(政府調査)が前月から上昇した。・中央銀行：南アフリカ準備銀行は政策金利の引き下げを決定するとともに、自国通貨が過大評価されていることを指摘した。・政治：日本では衆参両院予算委員会において、学校法人への国有地売却に係る決裁文書改ざんを巡り前国税庁長官の証人喚問が行われ、同前長官は首相官邸からの指示はなかったと述べたものの、経緯などについては証言を拒否した。北朝鮮の朝鮮労働党委員長は中国を訪問して国家主席との首脳会談を行い、同委員長は非核化実現に尽力すると述べた。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨および新興国通貨は、米国貿易問題に対する過度の懸念が後退したことに加え、北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る地政学リスクがやや後退したとの見方が広がったことから、日本・円に対して上昇

- USTR(米国通商代表部)代表は、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉を巡り楽観的な見方を示した。メキシコ・ペソはこのことを受けて上昇
- 南アフリカ・ランドは、自国通貨が過大評価されているとの準備銀行の指摘を受けて、米国・ドルに対して下落



	通貨	3月30日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	106.28	104.74	+1.47%
	ユーロ	130.97	129.40	+1.21%
	英国・ポンド	148.95	148.02	+0.63%
	カナダ・ドル	82.40	81.22	+1.45%
	オーストラリア・ドル	81.61	80.62	+1.23%
	ニュージーランド・ドル	76.91	75.75	+1.53%
新興国	ブラジル・リアル	32.155	31.624	+1.68%
	メキシコ・ペソ	5.846	5.654	+3.39%
	トルコ・リラ	26.863	26.302	+2.13%
	南アフリカ・ランド	8.975	8.925	+0.56%
	インドネシア・ルピア※	0.773	0.760	+1.74%
	中国・人民元	16.924	16.640	+1.71%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2017年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

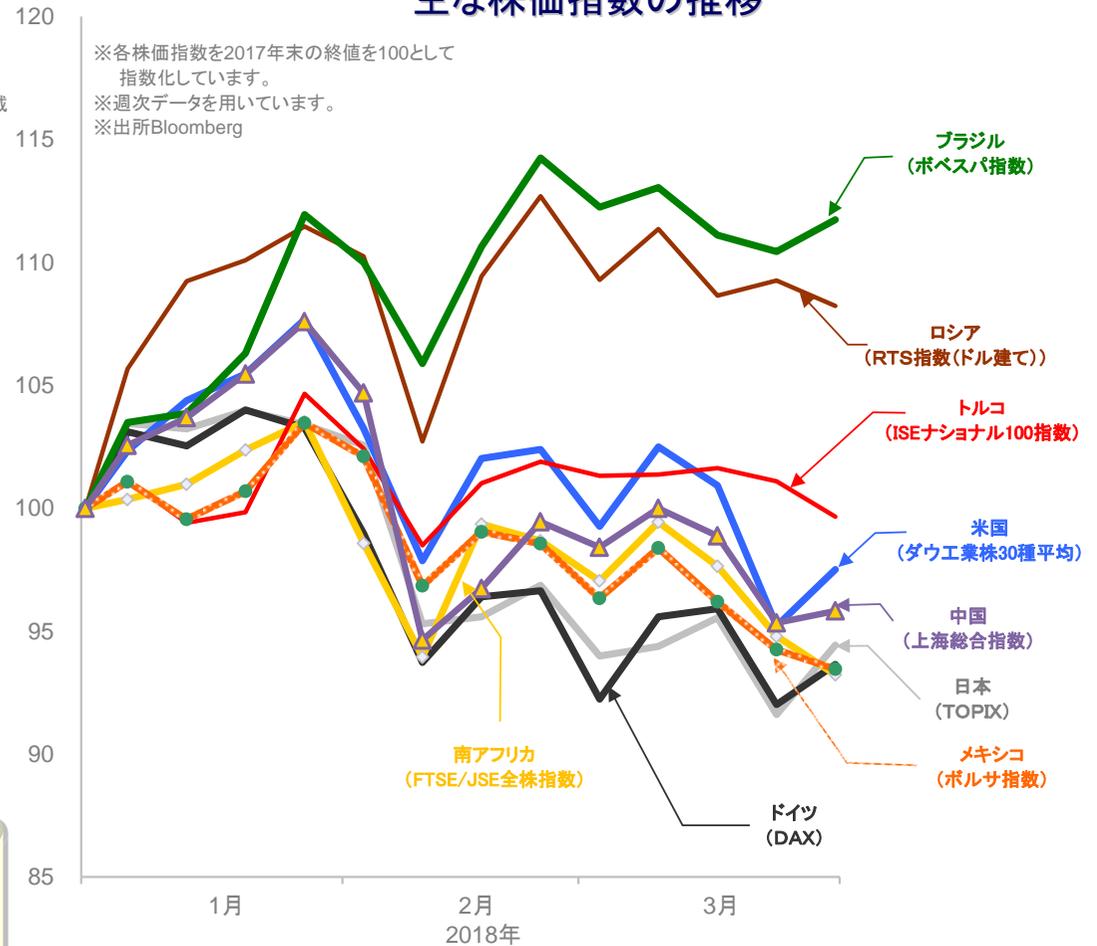
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2017年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	4.06%	-5.76%
	東証株価指数(TOPIX)	3.08%	-5.57%
	JASDAQ INDEX	2.48%	0.99%
米国	ダウ工業株30種平均	2.42%	-2.49%
北米	S&P500	2.03%	-1.22%
	ナスダック総合株価指数	1.01%	2.32%
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.94%	-5.19%
主要国 欧州ほか	英国 FTSE100	1.95%	-8.21%
	ドイツ DAX	1.77%	-6.35%
	フランス CAC40	1.41%	-2.73%
	イタリア FTSE MIB	0.55%	2.55%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.05%	-5.04%
	中国 上海総合指数	0.51%	-4.18%
	韓国 韓国総合株価指数	1.20%	-0.88%
新興国	香港 ハンセン指数	-0.71%	0.58%
	台湾 台湾加権指数	0.77%	2.47%
	インド S&P BSE SENSEX	1.14%	-3.20%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-0.95%	8.23%
	トルコ イスタンブール100種指数	-1.43%	-0.35%
	ブラジル ボベスバ指数	1.17%	11.73%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-0.84%	-6.54%
南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-1.65%	-6.77%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

主要国の株式相場は、米国貿易問題に対する過度の懸念が後退したことに加え、北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る地政学リスクがやや後退したとの見方が広がったことから概ね上昇

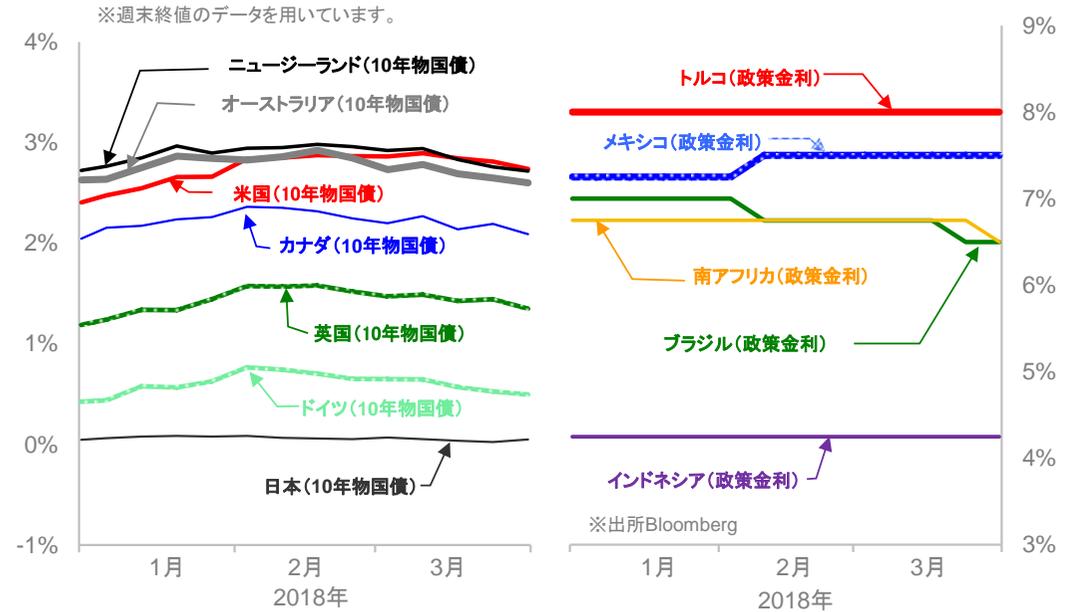
- 米国では、週前半にIT関連銘柄の株価が軒並み下落。同銘柄の構成比率が高いナスダック総合指数は、この影響から週間で小幅の上昇にとどまる
- オーストラリアでは、鉄鉱石価格の下落が資源関連銘柄の株価の重しとなり、下落
- 原油価格は、米国原油在庫の増加を受けて下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	3月30日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.049%	0.024%	+0.025%
米国	2.740%	2.814%	-0.074%
ドイツ	0.497%	0.527%	-0.030%
英国	1.350%	1.445%	-0.095%
カナダ	2.091%	2.193%	-0.102%
オーストラリア	2.601%	2.651%	-0.050%
ニュージーランド	2.718%	2.759%	-0.041%
新興国			
ブラジル	6.50%	6.50%	±0.00%
メキシコ	7.50%	7.50%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	6.50%	6.75%	-0.25%
インドネシア	4.25%	4.25%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

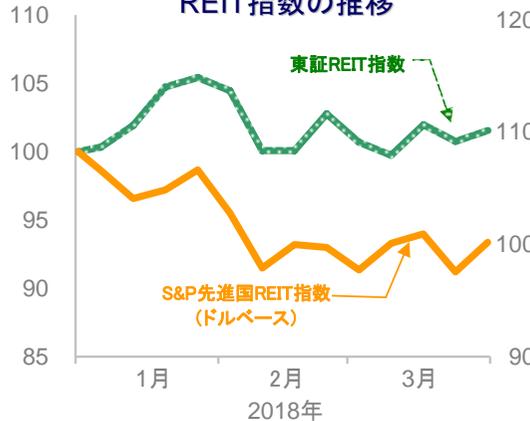
	3月30日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1688.66	1675.49	+0.79%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	246.53	240.84	+2.36%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	64.94	65.88	-1.43%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	195.36	196.26	-0.46%
ニューヨーク金先物(5月限月)	1327.30	1355.70	-2.09%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

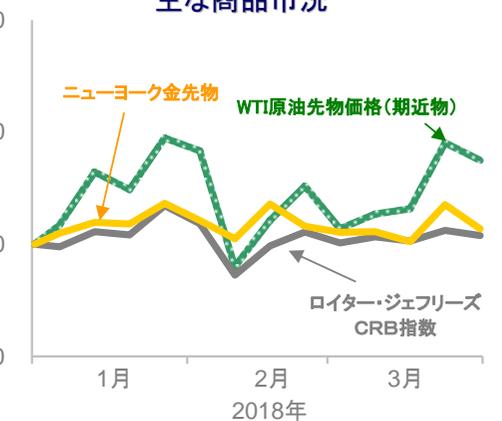
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・ 2日: 3月ISM製造業景況感指数(米国)、3月調査日銀短観(日本)
⇒日銀短観は当レポート発刊時点で発表済み。大企業・製造業の業況判断指数は前回から悪化した。
 - ・ 4日: 3月消費者物価指数(ユーロ圏)
 - ・ 6日: 3月雇用統計(米国)
- 中央銀行
 - ・ 3日: オーストラリア

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2017年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。